

インド準備銀行、政策金利の据え置きを決定 原油価格高騰の影響を注視、外国資本流入促進策を公表

インド準備銀行（RBI、中央銀行）は6月5日、政策金利を5.25%に据え置くことを全会一致で決定しました。RBIの動向、市場の反応および今後の見通しについて解説いたします。

市場予想通り、政策金利の据え置きを決定

金融政策の概要：

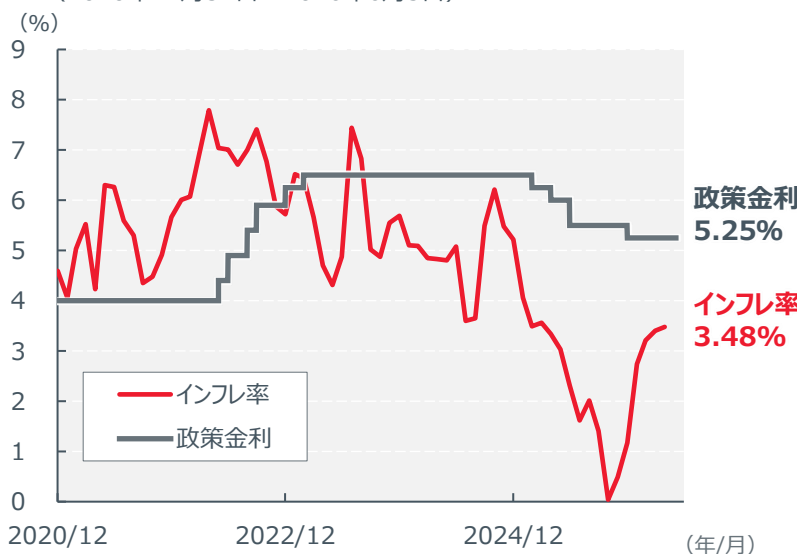
- RBIは、6月5日に終了した金融政策決定会合において、金融政策委員会（MPC）の全会一致により、3会合連続で主要政策金利であるレポ金利を5.25%に据え置くことを決定し、金融政策スタンスも中立を維持しました。
- 前回の政策会合以降、中東地域の紛争が継続するなど世界情勢が悪化していることを警戒しています。他方、足元のインフレ率は目標を下回る水準にとどまっており、食料品やエネルギーを除くコアインフレ圧力も抑制的です。
- RBIは、世界的な原油価格の高騰が5月から国内のガソリン・軽油価格に部分的に転嫁され始めたことに注目しています。インフレ率は段階的に上昇することが見込まれており、2026年度（2026年4月～2027年3月）は+5.1%と予測されています。こうした見通しを踏まえ、RBIはインフレ率の上振れリスクに留意しつつ慎重な政策運営を行う方針を示しています。

経済成長見通し：

- RBIは、2026年度（2026年4月～2027年3月）の実質GDP成長率見通しを+6.6%に下方修正しました。これは4月時点（6.9%成長）から一段と減速する見通しです。さらに、長期化する世界的なサプライチェーンの混乱や世界金融市場の変動、気候変動は、経済成長の下振れリスクと考えています。
- 四半期別では、第1四半期を6.6%、第2四半期を6.3%と前回見通しから下方修正し、第3四半期は6.5%、第4四半期は6.8%と下半期は緩やかな回復が見込まれています。これは、今後エネルギー価格の上昇が経済活動に与える影響を無視できないと考えているためです。一方、RBIは、物価の上昇が家計の購買力に重荷となる可能性があるとしつつも、おおむね安定した雇用状況がもたらす民間消費の堅調さ、GST（物品・サービス税）減税の効果、政府の設備投資などが、経済成長を下支えするとみています。

【政策金利*とインフレ率**の推移】

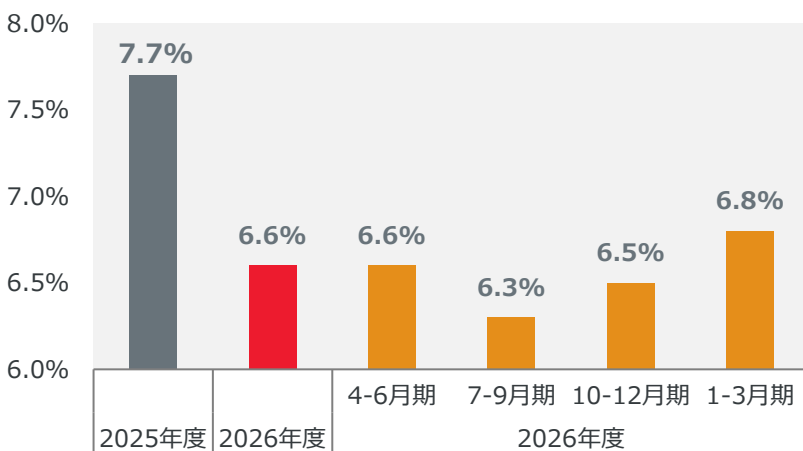
（2020年12月31日～2026年6月5日）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*レポ金利、日次。**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、月次。2024年12月までは旧基準（2012=100）、2025年は新基準（2024=100）に基づく参考系列、2026年1月以降は新基準による正式系列を使用。2026年4月まで。

【実質GDP（国内総生産）成長率】

（2025年度、2026年度、2026年度4-6月期～1-3月期）



出所：RBI、インド国家統計局のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2025年度は速報値。2026年度はすべて予測値。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシユアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人資産運用業協会

2600608(01)

(1/2)

インフレ見通し：

- RBIは、2026年度のインフレ率見通しを+5.1%と、4月時点の+4.6%から上方修正しました。
- RBIは、中東紛争の解決が見通せず、世界経済と景況感が依然として不安定な状況が続く中、足元では比較的堅調な国内経済についても、成長およびインフレ見通しの両面で影響が及ぶ可能性を注視しています。RBIは変化の兆しに注意を払いつつ、「国内のマクロ経済基盤をさらに強化するための措置を講じていく」とし、経済の安定成長を支える姿勢を示しています。

外国資本流入促進策を公表：

- RBIは、完全アクセスルート（FAR）に基づく国債の対象証券を拡大したほか、一般ルートにおける外国ポートフォリオ投資（FPI）に対して、国債等の投資総枠は維持するも、サブカテゴリー別の投資上限の見直し等の規制緩和を実施しました。
- 加えて、SEBI（インド証券取引委員会）への登録なしで株式市場で取引される株式に対する非居住インド人などの投資限度額を引き上げるなど、海外からの証券投資呼び込みを強化しました。

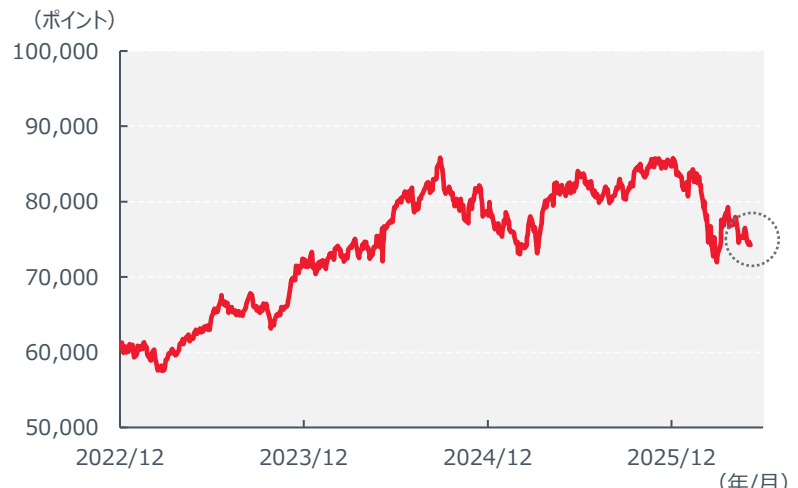
市場の反応と今後の見通し

- 6月5日、代表的な株価指数であるSENSEX指数は前日比-0.16%、インドルピーは対米ドルで+0.89%となりました。また、10年国債利回りは前日比-1bps（-0.01%）の6.98%となりました。
- RBIによる全会一致での政策金利据え置きと中立スタンスの維持は、インドの金融政策フレームワークに対する信認を高めたものとみられます。また、今回同時に発表されたマクロプルーデンス施策は、2026年度の経常赤字および国際収支の悪化懸念を抑制する効果が期待されます。
- 原油価格上昇の影響は、精製能力の拡大やマージン改善により、石油販売会社は一定程度損失を吸収可能と見られます。当社の試算では、2026年度の経常赤字は約2.3%と見込まれており、管理可能な水準です。今回導入された政策は、インドルピーに対する下押し圧力の緩和と資本流入の促進に寄与する見込みです。

- 足元、インドルピーは割安な水準であり、国債を含むルピー建て資産は投資妙味が高いと考えられます。このような環境下、当社では、長期債に投資機会があるとみて、デュレーション（金利に対する感応度）に対して、引き続き積極的なスタンスを維持しています。

【SENSEX指数の推移】

（2022年12月30日～2026年6月5日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※プライス・リターン、インドルピーベース。

【インドルピー/米ドルの推移】

（2022年12月30日～2026年6月5日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※次回の金融政策決定会合は2026年8月3日から5日に開催予定。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。